【様式第１号】

企画提案参加申込書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎 幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

「女性デジタル人材育成・就労支援緊急対策事業業務委託」について、別添のとおり企画提案書を提出します。

　なお、募集要項の「３　企画提案の参加資格」の（１）から（５）まで全ての要件に該当していること、この企画提案書等提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

１　提案に付する事業名　　女性デジタル人材育成・就労支援緊急対策事業業務委託

　２　コース名　　ＳＡＰコース・ＲＰＡコース・ＩＴエンジニアコース

　　　　　　　　　　　　　　（※該当するものを囲んでください）

　３　添付書類

1. 誓約書（様式第２号）
2. 会社概要等整理表（様式第５号及び会社パンフレット等）
3. 受託実績整理票（様式第６号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

【様式第２号】

誓　　　　約　　　　書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎 幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　（ 昭和・平成 ）　　年　　月　　日

私は、次の事項について誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありません。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

５　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２３年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者ではありません。

【様式第３号】

**女性デジタル人材育成・就労支援緊急対策事業業務委託に係る企画提案質問票**

|  |
| --- |
| 山梨県多様性社会・人材活躍推進局　労政人材育成課　宛E-mail：rosei-jin@pref.yamanashi.lg.jp送付日：　令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会　社　名 |  | 所在地 |  |
| 所属部署名 |  | ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 質問者氏名 |  |
| E-mail |  |
| コース名 |  |
|  |

※質問の先頭には、「企画提案募集要項」「仕様書」等の別とページ及び項番等を明示すること。

※質問内容は、事項ごとに別葉で作成すること。

※質問の受付期限は令和７年１月９日（木）午後５時までとする。

【様式第４号】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

女性デジタル人材育成・就労支援緊急対策事業業務企画提案書

女性デジタル人材育成・就労支援緊急対策事業業務（○○○コース）に係る企画提案書を提出します。

【添付書類】

・　企画提案書（任意様式）　　　　　　　　　　　　６部（正本１部、副本５部）

・　見積書（任意様式）　　　　　　　　　　　　　　６部（正本１部、副本５部）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

【様式第５号】

会 社 概 要 等 整 理 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 会社（団体）名 | 連絡担当者 | 所　　属 |
| 役職・氏名 |
| 所　在　地 |
| 電話番号 |
| 電話番号（携帯電話） |
| ホームページアドレス | ＦＡＸ |
| E-mail |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 |  | 資本金（円） |  |
| 売上金（円） |   | 従業員数（人） |  |
| 契約を担当する事業所（商号又は名称、所在地、代表者の役職・氏名） |  | 関連会社･団体 |  |

※会社概要など参考となる資料がありましたら添付してください。

【様式第６号】

受　託　実　績　整　理　表

提出者名

委託業務に類似もしくは関連のある業務（国又は地方公共団体からの受託）の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業　務　名 |  |  |  |
| 発 注 機 関 名 |  |  |  |
| 契　約　金　額 |  |  |  |
| 履　行　期　間 |  |  |  |
| 業 務 の 概 要 |  |  |  |
| 当該業務における貴社のセールスポイント |  |  |  |

※記載件数は、３件以内とすること。（代表実績から順に記入）

※業務実績は元請けとして契約した業務を対象とすること。

【様式第７号】

辞　退　届　出　書

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名 印

　令和６年　　月　　日付けで公告された「女性デジタル人材育成・就労支援緊急対策事業業務（○○○コース）」について、企画提案を辞退します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名